

中期活動指針 ACTION 2020

～「魅力と活力溢れる中部の実現」を目指して～

2014年5月



はじめに

中経連は2008年に、2015年までの「中期活動指針 ACTION 2015」を策定し、この指針に沿って活動を行ってきました。この間、リーマンショック、東日本大震災等によりわが国の経済社会は大きく変化し、また、目標年次も近づいてきたことから、改めて中期活動指針を策定することとしました。

現在、世界的には、人口の増加、経済のグローバル化、新興国の台頭等の大きな流れがある中で、わが国では、少子高齢・人口減少社会の到来、産業競争力の低下、財政状況の悪化、社会資本の老朽化、防災・減災対策の強化等の多くの課題を抱えています。

このような状況の中、中部圏が今後も発展を続け、明るい未来を創造していくためには、直面する課題にしっかり向き合うとともに、望ましい将来像とはどのようなものか、その実現には何が必要かなどを長期的かつ幅広く考えて行動していく必要があると考えました。このため、2040年頃における中部圏が目指す将来像を描き、その実現に向けて2020年頃までに中経連が取り組む活動の指針となる「中期活動指針 ACTION 2020」を策定しました。

今回の中期活動指針では、中部圏が得意とする「ものづくり」のさらなる発展、少子高齢・人口減少社会における安全・安心で魅力ある「まちづくり」、これらを支える人材を育成する「ひとづくり」を柱とし、目指す将来像の実現に向けて取り組んでいくこととしました。

中経連は、この「中期活動指針 ACTION 2020」で示した方向に沿って各年度の事業計画を策定し、「魅力と活力溢れる中部の実現」を目指し、各地域の会員企業、関係団体、行政等と連携して積極的に活動を行ってまいります。

2014年5月

一般社団法人 中部経済連合会
会 長 三田 敏雄
副会長 中村 捷二
企画委員長

目 次

はじめに

第 1 章 中部圏が目指す将来像（2040 年頃）

I 情勢認識

1. 世界の状況と課題
2. わが国の状況と課題
3. 中部圏の状況と課題

II 中部圏が目指す将来像（2040 年頃）

1. 世界最強ものづくり地域
2. 日本一住みたい訪れたい地域
3. 日本一働きやすく人材豊かな地域

第 2 章 中期活動指針 ACTION 2020

I 中期活動指針の基本的な考え方

II 中期活動指針 ACTION 2020

1. 「ものづくり」

指針① 次世代を担う産業の振興に取り組む

指針② 産業を支える中堅・中小企業の振興に取り組む

指針③ 産業の振興に資する研究開発・イノベーションの強化に取り組む

指針④ 安定・安価なエネルギー供給の確保と地球温暖化防止に取り組む

2. 「まちづくり」

指針① リニアを活かす魅力ある「まちづくり」や観光振興に取り組む

指針② 少子高齢・人口減少社会に対応した「まちのコンパクト化」と安全・安心な地域づくりに取り組む

指針③ 利便性・多重性の向上に向けた社会基盤の整備・維持と大規模災害への備えに取り組む

指針④ 地域間の連携強化と地方分権の推進に取り組む

3. 「ひとづくり」

指針① 人口減少社会に対応した多様な人材の活躍促進と少子化への対応に取り組む

指針② 産学連携の強化による産業・地域を支える人材の育成に取り組む

【参考】データ集

第 1 章 中部圏が目指す将来像（2040 年頃）

I 情勢認識

1. 世界の状況と課題

世界の人口は、アジア、アフリカ諸国等で増加を続けている。

2011年に70億人を超えたが、国連の推計（2010年）によれば、2040年には約90億人になると予測されている。

中国をはじめとする新興国の成長は著しく、世界経済における存在感が年々高まっている。

中国のGDPは、2030年にはアメリカを抜いて世界1位になると予測されている。

経済のグローバル化が急速に進展し、拡大するマーケットを巡り国際競争が激しさを増している。

様々な国や地域間で、経済連携協定（EPA）や自由貿易協定（FTA）が締結されるなど、貿易の自由化が進展しており、今後もこの流れは加速するものと見られている。

世界的な人口増加や経済成長に伴い、エネルギー需要が拡大している。

2040年の一次エネルギー消費量は、世界で2011年の1.5倍、アジアで1.8倍となり、世界では化石燃料が約8割を占めるとの予測があることから、資源獲得競争が激化するものと見られている。

世界的な人口増加や経済成長に伴い、化石燃料の消費が増えることから、温室効果ガスが増加するものと見られている。

抑制対策を適切に行わなければ温暖化が進み、気候変動など地球環境に大きな影響を及ぼすと懸念されている。

このほか、人口の増加、温暖化の影響等による食糧、水、貧困の問題、各地で起きている紛争など、解決すべき課題は数多くある。

2. わが国の状況と課題

わが国の人口は減少が続いている。

2007年に1億2,800万人に達したが、2040年には1億700万人と2,100万人減少し、全人口に占める65歳以上の比率が36%という超高齢社会となることが予測されている。

中部圏（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の5県、以下同じ）でも2010年に1,726万人あった人口は、2040年には1,473万人と250万人減少し、65歳以上の比率は約35%まで上昇すると予測されている。

人口減少は、労働力の不足、内需の減少、企業収益の低下、財政の悪化、過疎化の進展など多方面に大きな影響を及ぼすことになる。

わが国の人材は、海外と比べ内向きで大人しくなっていると言われている。

世界各地で活躍する人材、わが国の「ものづくり」を支える高度な技術や技能を持った人材などを育成していく必要がある。

わが国経済の国際的な競争力が低下している。

経済のグローバル化が進展し国際競争が激化する中、わが国では競争力の低下や産業空洞化の進展など厳しい状況にある。2030年のGDPはインドに抜かれ、世界4位に後退すると予測されている。

このような状況に至った背景には、新興国の追い上げ、諸外国における画期的な製品やビジネスモデルの登場などに加え、国内における高い法人税率、厳しい規制等によるグローバル競争への対応の遅れがあり、競争環境の整備は喫緊の課題である。

財政は非常に深刻な状況にある。

消費税率を5%から今年（2014年）4月に8%、来年（2015年）10月に10%へと引き上げても、国債の利払い費や社会保障費の増大等により大幅な財政赤字が継続する。政府の試算では、2020年の公債等残高の名目GDP比は現状並みの190%に高止まりすると予測されている。

財政健全化のためには、高齢社会の中での社会保障費の抑制という非常に難しい課題への対応を迫られている。

わが国の社会基盤（インフラ）は老朽化が進んでいる。

インフラの多くが高度経済成長期に集中的に整備されており、2012年12月の中央自動車道の笹子トンネルの事故は、インフラの老朽化への対応が喫緊の課題であることを認識させた。また、厳しい財政状況下での予算確保や建設業の人材確保等が大き

な課題となっている。

わが国のエネルギー供給構造は極めて脆弱である。

エネルギーの安定供給は、産業や国民生活に不可欠なものであるが、資源に恵まれないわが国のエネルギー自給率は4%（2010年）と低く、また、化石燃料の輸入は政情が不安定な中東への依存度が高い状況となっている。

さらに、2011年3月の東日本大震災を契機とした全国の原子力発電所の停止により電力の安定供給への不安が継続し、また、原子力を代替する火力燃料費の増加等による電気料金の値上げも行われている。産業活動等への影響を最小限にとどめなければならない。

わが国の地域間格差が拡大している。

東京一極集中が進む一方で、地方では過疎化が進展している。また、地域間格差の拡大、市街地中心部の空洞化など国土や地域社会のあり方に大きな課題を抱えているが、2027年の中央新幹線（以下「リニア」という）の名古屋～東京間の開業が大きな構造変化をもたらすと見られている。

このほか、南海トラフ巨大地震など大規模災害のリスクが高まっている。

このように、わが国の置かれた状況は非常に厳しく、中部圏もその例外ではない。

3. 中部圏の状況と課題

(1) 強み

中部圏は、国土の中央に位置し、首都圏、関西圏を結ぶ交通の要衝という地理的優位性を有している。

また、名古屋大都市圏をはじめ各地の中心都市を核とする地域が、それぞれの圏域を構成する多極分散型の構造となっている。各地域が特色を活かして発展し、多様性に富むとともに、優れた中堅・中小企業や大学も数多くある。

中部圏は、「ものづくり」を中心とするわが国最強の産業集積地である。

中部圏の製造品出荷額は全国の 25%を占める（2011 年）とともに、海外への輸出が多いことから名古屋税関管内（中部圏と同じ）の貿易収支は黒字を続けている。

また、農業も盛んであり、農業産出額は愛知県が全国 6 位（2012 年）、品目別では野菜、茶、果物、花きなどで中部圏の各県が上位に入っている。

さらに、世界的に進む自由貿易の流れは、輸出先の関税の引き下げ等が期待できるため、中部圏の「ものづくり」をさらに発展させるものと捉えることができる。

中部圏は、自然環境や観光資源に恵まれた地域である。

富士山や日本アルプス等の山々、木曾川、長良川、天竜川、千曲川等の河川、熊野灘、伊勢湾から駿河湾、相模灘に至る海など多様な自然環境を有している。

また、2013 年秋に式年遷宮が行われた伊勢神宮、2015 年春に御開帳が行われる善光寺、世界遺産の白川郷、熊野古道、富士山、古い街並みが残る飛騨高山、日本三大名泉の下呂温泉をはじめとする温泉など、各地に数多くの魅力的な観光地が存在する。

中部圏は、土地利用に裕度があることから良質な住宅が比較的安価に購入でき、通勤時間は短く、豊かな自然が都市圏に近接してあるなど、生活環境にも恵まれている。

中部圏は、東海道新幹線、名神高速道路のように、わが国で最初に高速交通インフラの整備が行われた地域であり、高速道路網や鉄道網が広域で整備されている。

将来的にも交通網の整備が進む予定である。

鉄道では、2014 年度に北陸新幹線（長野～金沢）の開業、2027 年にリニアの名古屋～東京間の開業が予定されている。リニアの開業で首都圏と中部圏は一体性が強まり、中部圏に様々な影響を及ぼすことになるため、リニアを最大限に活かす取り組みを行っていかなければならない。

道路では、2014 年度の新東名高速道路（浜松いなさ JCT～豊田東 JCT）の開通、2018

年度の新名神高速道路（四日市北 JCT～亀山西 JCT）の開通などが予定されている。

（２）弱み

中部圏は、多くの強みを持つ一方で弱みも抱えている。

中部圏は、人口が 1,726 万人（2010 年）、域内総生産が約 70 兆円（2009 年度）とオランダ一国に相当する規模であるにもかかわらず、海外での知名度は高いとは言えない。情報発信が苦手で、強みをうまくアピールできていない。

中部圏の産業構造は、輸送用機器をはじめとする「ものづくり」が中心であるが、新興国の台頭により競争力が低下している。適切な対策を行わなければ、国内産業が衰退し、中堅・中小企業にも多大な影響を及ぼす恐れがある。

また、輸出比率が高い産業が多いため、リーマンショック等の世界的な経済変動を大きく受ける地域である。

中部圏のサービス産業は、首都圏、関西圏に比べて弱い。

代表的なサービス産業である観光では、豊富な観光資源を有しているにもかかわらず、アピール不足や観光地間の連携不足などにより、これを広域的な「面」として十分に活かし切れていない。

また、中部圏は「ものづくり」は強いが、スポーツイベント、アミューズメント等の楽しみが少ない、街に個性がない、地味等の印象を持たれている。

中部圏は、これまでも交通網の整備が進められ、将来的にもリニアや高速道路等の整備が進められる予定であるが、幹線道路におけるミッシングリンクの存在、中部圏の南北を結ぶ交通網の弱さなどの問題が残る。

中部圏は、多様で豊富な自然環境に恵まれる半面、わが国最大のゼロメートル地帯や急峻な山間部などを有していることから、高潮、洪水、土砂災害などに対して脆弱であるとともに、南海トラフ巨大地震の発生が高い確率で指摘されるなど、大規模災害が予想される地域である。

中部圏は、首都圏、関西圏等と比べ海外との交流が低調であり、国際化が遅れている。外国人来訪者、国際会議の開催件数、領事館の設置件数などは少ない。

II 中部圏が目指す将来像（2040年頃）

Iで述べた世界、日本、中部圏の情勢を認識し、中部圏の強みを最大限に活かし、弱みを全力で克服することにより、2040年頃には以下のような明るい未来を実現していきたい。

1. 世界最強ものづくり地域

中部圏の最大の強みは「ものづくり」である。この「ものづくり」を発展させ続けていくことが、中部圏の未来にとって極めて重要である。

▶ 弛まぬ「ものづくり」の進化・発展

人口増加が続くアジア・アフリカ諸国等の存在感が高まる中、グローバルな競争に打ち勝っていくために国家間、企業間、大都市間でし烈な競争が続いている。

そのような中、名古屋大都市圏と個性ある中核都市群から構成された中部圏では、次代を担うリーディング産業として成長を期待された多くの産業が活発な生産活動を行っている。

また、製品の製造のみならず、研究開発、技術開発、設計、デザイン等の機能が強化され、グローバルに生産活動を展開し新興国の成長を取り込む企業のマザー工場の役割を担うとともに、絶えずイノベーションが行われている。

このため、国内外から多くの人が集まり、ビジネスパートナーを求めて頻繁にマッチングが行われ、新たな製品、ビジネスが生み出されるとともに、海外からの投資や企業進出も多く、雇用も確保され、中部圏は「世界最強ものづくり地域」となっている。

また、「ものづくり」に加えて、観光、文化・アミューズメント、情報通信関連等の第3次産業、農業や水産業等の第1次産業も成長する豊かな地域となっている。

その例を以下に示す。

【自動車産業】

次世代自動車（プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車等）の普及に加え、高度道路交通システム（ITS）の整備や自動運転技術の普及、関連する情報通信産業の技術革新や生産拡大が進むなど、自動車産業はさらに裾野が広い産業へと発展し、中部発の製品や技術が世界中で取り入れられている。

【航空宇宙産業】

新たな国産旅客機の生産が進むとともに、海外航空機メーカーにおける日本製部品の採用比率が上昇し生産が増加している。中部圏はアメリカのシアトル、フランスのトゥールーズと並ぶ世界三大航空産業地域となっている。

【観光産業】

各地の観光地が一層魅力的に整備されるとともに、中部・北陸等の広域観光を推進する「昇龍道プロジェクト」が多くの人に認知され、リニア等の広域交通ネットワークの整備が相乗効果をもたらし、国内外からの観光客が大幅に増加している。中部国際空港には多くの外国人が来訪し、名古屋港では大型クルーズ船が入港し、大いに賑わっている。

また、ビジネス目的も含め交流人口が増加したことにより、コンサート、展覧会、スポーツイベントなどが数多く開催され、中部圏は訪れて楽しい地域となり、多くの人を集めている。

【農業】

6次産業化の進展や参入企業の増加により、「ものづくり」技術や情報通信技術（ICT）の活用等が進み、生産性や品質管理力が向上し、高付加価値化等が進んでいる。中部圏の農産物は国内市場ばかりでなく、所得が拡大したアジア等の海外市場でも高い評価を獲得し、農業は発展している。

このほか、世界一の長寿国である経験を活かし、長寿社会を支え、生活の質（QOL）を高めるための新たな「ものづくり」や、資源を有効に活用する循環型社会の構築に役立つ技術・産業等が成長している。

▶力強く活躍する中堅・中小企業

「世界最強ものづくり地域」を、高い技術力を持ち、事業環境の変化にも柔軟に対応する中堅・中小企業が力強く支えている。

主要な産業クラスターへの参画、中堅・中小企業のシンジケート形成による効果的な連携、研究開発やビジネスマッチングを行う環境の整備等が進んでおり、独創的な製品開発や技術開発が行われ、力強く事業が営まれている。

このようなことから、ベンチャー企業も数多く育っている。

また、中堅・中小企業では、一人で何役もこなす幅広い視野を必要とする統合的な仕事ができることから、魅力と働き甲斐を求めて就職を希望する学生が増加している。

▶活発に行われる研究開発・イノベーション

「世界最強ものづくり地域」を持続的に発展させていくため、中部圏には研究開発やイノベーションの拠点相次いで設置され、国内外のトップレベルの研究者、開発者、技術者等が集まった研究開発機能群が形成されている。

さらに、個々の企業だけでは開発が難しい分野、幅広い応用が期待できる分野等

の研究開発が、企業、大学、研究機関等と連携・協同して行われ、その成果が中部圏で産み出される製品に広く採用されている。

また、開発された技術は国際標準として採用され、技術情報の流出防止も適切に行われている。

▶高度に利用される情報通信技術（ICT）

ビッグデータの活用などICT関連の技術が飛躍的に進化し、ICTは重要なインフラとして中部圏でも産業、観光、交通、防災・減災、医療・介護、エネルギーマネジメント、放送、行政サービスなど様々な分野で積極的に活用され、新しいビジネスやサービスが次々に誕生し、社会を支え、我々の生活を豊かなものに行っている。

▶産業・暮らしを支えるエネルギー

ガス、石炭、石油、原子力、水力、再生可能エネルギー等の様々なエネルギー源をバランス良く組み合わせたエネルギーミックスが進むとともに、エネルギーを効率良く利用するスマートグリッド等が活用され、安定的なエネルギー供給が中部圏の産業や社会を支えている。

また、シェールガスの輸入、メタンハイドレート等の国内資源の開発や利用が進み、エネルギー供給の一翼を担うとともに、家庭やビルの省エネ技術、発電や製造業の生産プロセス等におけるエネルギーの高度利用技術、CO₂の吸着・貯留技術等が進歩し、温室効果ガスの発生が抑制されている。これらに関連する製品や技術が世界各地で採用され、地球規模での低炭素化に役立っている。

さらに、製品のリサイクルが進み、いわゆる「都市鉱山」から回収されるレアメタル等はわが国にとって貴重な資源となっている。

2. 日本一住みたい訪れたい地域

少子高齢・人口減少が進展する中で中部圏が発展を続けていくためには、暮らす人、働く人、訪れる人々にとって、安全で住みやすく魅力ある地域であることも極めて重要である。

▶広域交通ネットワークにより高まる利便性・多重性

リニアの開業により、名古屋から東京へ40分、大阪へも新幹線で60分となり、首都圏、関西圏との一体性が強まっている。

中部国際空港では、二本目の滑走路が整備され、国内外への路線が拡大し、わが国の主要な空の玄関口として多くの人々に利用されるとともに、貨物の輸出入も活発に行われている。

名古屋港、三河港、四日市港等では、「ものづくり」を支える輸出入機能が増強されている。名古屋港では、海外からの大型クルーズ船も頻繁に入港している。

道路では、新東名高速道路や新名神高速道路などが開通し、各地の未開通区間（ミッシングリンク）も解消されている。

橋、トンネル等の既存インフラの老朽化対策も適切かつ効率的に行われている。

このように、リニア、鉄道、道路、空港、港湾等が効果的・効率的に結びついた広域交通ネットワークが整備され、利便性、多重性（リダンダンシー）が向上し、災害発生時の機能確保が強化されたことにより、国内外からの投資や企業進出にも好影響を及ぼしている。

広域交通ネットワークが整備されたことにより各都市間の移動が便利になり、各地域の魅力を高める努力と積極的な情報発信により、中部圏は国内外から多くの人が集まる活気に満ちた地域となっている。

広域交通ネットワークの充実と、比較的安価で良質なオフィス環境が注目され、中部圏に拠点を置く企業が増加している。リニアを利用して首都圏へ通勤する人も増加している。

さらに、平日は大都市圏で仕事をして休日を大自然の中で過ごすライフスタイルや、普段は自然豊かな地域で仕事をして必要に応じてリニアで大都会へ移動するライフスタイル、また、退職後に移住してゆとりあるセカンドライフを楽しむ人が増え、リニア沿線の地域ではセカンドハウスやオフィスなどが増えている。

また、リニアの開業により東海道新幹線の運行形態が変わり同新幹線沿線の利便性が向上したことなどから、沿線地域で同様の変化が生じている。

▶「まちのコンパクト化」により高まる住みやすさ

少子高齢・人口減少が進むことを踏まえ、中部圏の各市町村では、コンパクトな市街地に集合住宅、商業施設、医療・福祉施設、交流施設等が密度高く整備されている。市街地では、ユニバーサルデザインやバリアフリーが各所に取り入れられ、利便性、安全性、グローバル性が向上するとともに、高齢者向けのサービスや小売等が充実しており、高齢化先進国として世界のモデルとなっている。新たに中部圏に進出した企業の従業員向け等の住宅や、外国人向けの住宅も整備されている。

このため、中心部の空洞化や郊外への拡散が止まり、「まちのコンパクト化」が進み活気が溢れている。

また、建物やインフラの耐震補強、災害時の広域連携の強化など様々な対策が行われ、安全性が向上している。「まちのコンパクト化」により各種インフラの整備に係るコストも低減している。

▶観光やビジネスなど国内外からの来訪者にも楽しい地域

豊かな自然や素晴らしい景観が保たれ、伝統文化が継承されるとともに新しい文化が生まれる中部圏では、「昇龍道プロジェクト」の取り組み、積極的な情報発信や「おもてなし」が功を奏し、多くの観光客が訪れている。

都市部では文化・情報発信機能やアミューズメント機能が強化されるとともに、グローバル化に対応した多言語での案内やICTを活用した案内システムが整備され、観光やビジネスで中部圏を訪れる人々も安心して楽しめる地域となっている。

また、次世代路面電車・バス（LRT・BRT）等の環境に優しく安全な都心交通が整備され、高度道路交通システム（ITS）や自動運転技術、歩行者ITS技術が普及したことなどにより、交通事故や渋滞が減少している。これらにより歩いて楽しめる空間が拡大し、各地の都心部や観光地は賑わっている。

▶進む広域連携、地方分権

行政の効率化、防災力の強化、産業の振興、広域観光の推進等を目指し、広範な分野で広域的な連携が行われている。また、地域のことは地域が決めていく地方分権が定着し、各地域が特色を活かし主体性を持った経営を行っている。

また、リニアにより中部圏と首都圏との一体性が増し、首都圏から関西圏までの「メガ国土中枢圏域」が形成されている。広域交通ネットワークを活かすことにより、東京に集中していた政治・行政・司法等の国家の中核機能や経済機能が「メガ国土中枢圏域」内に適切に維持される体制が整備され、首都直下型地震等のリスクに対する「国家機能のBCP」が格段に向上している。

3. 日本一働きやすく人材豊かな地域

少子高齢・人口減少が進展する中、中部圏の産業や地域が発展していくためには、多様な人材が活躍していくことが重要である。

▶安心して子供を育て働くことができ、多様な人材が活躍する地域

人口減少が及ぼす影響が広く認識され、安心して子供を育て働くための対策を行政や企業が講じたこと、三世代の同居や近居等が増えたこと、近隣世帯同士のつながりが深まったことなどにより、中部圏では多くの子供が育っている。

また、多様で柔軟な働き方が拡大しており、女性や若年層がいきいきと活躍し、退職後の高齢者が在職中に培った技術・技能を社会で活かし、障がい者も持てる力を発揮し、外国人も増加するなど、多様な人材が活躍する地域となっている。

▶「ものづくり」や地域を支える人材豊かな地域

中部圏の生命線である「ものづくり」や地域を発展させていくため、人材育成においても産学の連携が強化されている。

「ものづくり」の面白さや重要性が理解され、理工系の大学等への進学や、技術者・研究者を目指す若者が増加している。

また、中部圏の良さや強み、想像力や実行力の必要性などが教えられ、社会性、高い志、強い精神力を備え、中部圏に愛着と希望を持ちグローバルに活躍する若者が多く育ち、中部圏の地域、経済、産業の最前線を担っている。

第2章 中期活動指針 ACTION 2020

I 中期活動指針の基本的な考え方

第1章では、中部圏が目指す2040年頃の将来像を描いたが、グローバル競争が激化する中、わが国では人口の減少、深刻な財政状況、インフラの老朽化等の課題が山積しており、将来像実現へのハードルは高い。

中部圏は今日まで、常に創意工夫と弛まぬ努力を積み重ね、新しい産業や独創的な製品を次々に生み出し、「技術立国」「製造業立国」といわれるわが国において、中部圏をわが国最強、世界に冠たる産業集積地に育て上げてきた。

今後も、資源小国であるわが国が発展を続けていくためには、優れた製品の世界への輸出、需要が増加する海外新興国等での生産の拡大等を通じて、外貨を稼ぎ国富を増加させていく以外に採るべき道はない。

中経連は、本年2月に「日本のものづくりの競争力再生と産業構造転換の促進」を提言し、具体的な活動を展開しているところであるが、引き続き産業競争力の再生に向けた新たな取り組みを行い、「ものづくり」を一層多様化・進化させていかなければならない。また、地域の特色を活かし農林水産業や観光などサービス産業の振興にも取り組んでいかなければならない。

少子高齢・人口減少が進む中で中部圏が活力を維持していくためには、年齢、性別、国籍等を問わず、あらゆる人が安全・便利で楽しく暮らしやすい地域をつくっていく必要がある。

2020年は東京オリンピック・パラリンピックが開催される年である。市街地や観光地の魅力を高め、国内外から訪れる人々に楽しんでいただき、交流人口を増加させ、地域を活性化させていくことが必要である。

市街地のコンパクト化、道路、鉄道、空港、港湾等のインフラの整備、都市の再開発や観光地の連携等の「まちづくり」を行っていかなければならない。

中部圏を支えるのは紛れもなく人である。

「ものづくり」や「まちづくり」をはじめ中部圏発展のためには、高い志を持ち、積極果敢に行動する人材が必要である。

このため、中部圏に愛着を持ち、産業を発展させ、地域の活性化を支え、また、国際社会でグローバルに活躍する人材の育成を目指し、産学官が連携を強化していく必要がある。また、少子高齢・人口減少社会においては、多様な人材が活躍できる環境を整備していく必要がある。

そのための「ひとづくり」を行っていかなければならない。

この「ものづくり」、「まちづくり」、「ひとづくり」は、「中部圏が目指す将来像」の実現のための重要な柱であるとともに、相互に密接に関連しているものである。

したがって、この3つを活動の柱とし、これらを連携して推進することにより、「中部圏が目指す将来像」の実現を目指していく。

中経連は、この「中期活動指針 ACTION 2020」達成のため、委員会等の充実や会員との協調を図り、調査・研究、提言・要望を行っていくとともに、他団体や大学、行政等と連携を強化し、「魅力と活力溢れる中部の実現」を目指して積極的に活動を展開していく。

II 中期活動指針 ACTION 2020

1. 「ものづくり」

- 指針① 次世代を担う産業の振興に取り組む
- 指針② 産業を支える中堅・中小企業の振興に取り組む
- 指針③ 産業の振興に資する研究開発・イノベーションの強化に取り組む
- 指針④ 安定・安価なエネルギー供給の確保と地球温暖化防止に取り組む

2. 「まちづくり」

- 指針① リニアを活かす魅力ある「まちづくり」と観光振興に取り組む
- 指針② 少子高齢・人口減少社会に対応した「まちのコンパクト化」と安全・安心な地域づくりに取り組む
- 指針③ 利便性・多重性の向上に向けた社会基盤の整備・維持と大規模災害への備えに取り組む
- 指針④ 地域間の連携強化と地方分権の推進に取り組む

3. 「ひとづくり」

- 指針① 人口減少社会に対応した多様な人材の活躍促進と少子化への対応に取り組む
- 指針② 産学連携の強化による産業・地域を支える人材の育成に取り組む

1. 「ものづくり」

中部圏が「世界最強ものづくり地域」となることを目指し、以下の指針を中核として取り組みを行っていく。

指針① 次世代を担う産業の振興に取り組む

中部圏が、さらなる成長を目指していくためには、次世代を担う「ものづくり」産業や地域の特色を活かした産業を振興させていくことが必要である。

現在、中経連では、「次世代自動車」、「航空宇宙」、「ヘルスケア」、「環境・リサイクル」、「観光」の5つの産業をリーディング産業とし、その振興に向けて取り組みを行っているところであるが、この取り組みを継続・強化していくこととする。また、飛躍的に進化するICTの利活用、農林水産業やサービス産業などの振興についても取り組んでいくこととする。

なお、各産業の発展のためにはクラスターを形成していくことが有効であり、可能な限り集約化を目指すとともに、地域間の連携を強化していくこととする。

指針② 産業を支える中堅・中小企業の振興に取り組む

中部圏の産業は、数多くの中堅・中小企業によって支えられている。しかし、中堅・中小企業は、製品開発、販路開拓、技術伝承、人材確保、海外展開、事業承継等で様々な課題を抱えている。

現在、中経連では、中堅・中小企業が持つ技術のマッチング機会の強化に向けた取り組みを行っているが、これを継続・強化していくこととする。

また、中堅・中小企業が国際競争等に打ち勝っていくためには、各産業クラスターへの参画や、一貫受注のためのシンジケートの構築等が有効であり、その推進に向けた取り組みを行っていくこととする。

指針③ 産業の振興に資する研究開発・イノベーションの強化に取り組む

「ものづくり」の国際競争が激化していく中では、新たな製品、優れた製品を低コストで生産していく必要がある。

また、今後は需要が拡大する海外での生産が増加する一方で、国内では、国内需要相当分と製品性能を左右する高度なキーパーツ等の生産が行われることになるため、中部圏を世界生産のハブ拠点としていく必要がある。

そのためには、独創的な「ものづくり」のための研究開発や製品開発の機能強化が必要であり、大学や研究機関等の研究機能の強化、優秀な研究者の招へい、企業間や産学官の連携の強化に取り組んでいくこととする。

また、経営革新、技術革新、生産性向上、知財戦略等のイノベーションの強化にも

取り組んでいくこととする。

指針④ 安定・安価なエネルギー供給の確保と地球温暖化防止に取り組む

エネルギーの安定・安価な供給は、企業活動や国民生活に不可欠である。

このため、安全が確認された原子力発電所は早期に再稼働を行うとともに、エネルギーの安全保障や安定供給の確保等を冷静に判断し、再生可能エネルギーを含むバランスがとれたエネルギーミックスの推進に取り組んでいくこととする。

また、世界的な人口増加や経済成長に伴う地球温暖化防止は喫緊の課題である。このため、世界最高水準であるわが国の省エネルギー技術や再生可能エネルギー技術の一層の向上、普及拡大に取り組んでいくこととする。

さらに、3R（廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化）の推進による循環型社会の実現、再資源化を前提とする「ものづくり」技術の促進、自然環境の保全に向けた取り組みも行っていくこととする。

2. 「まちづくり」

中部圏が「日本一住みたい訪れたい地域」となることを目指し、以下の指針を中核として取り組みを行っていく。

指針① リニアを活かす魅力ある「まちづくり」と観光振興に取り組む

リニアを中部圏全体で最大限に活かし、交流人口の増加を図っていくためには、2027年の開業までに名古屋駅、リニア中間駅（中津川、飯田）の乗り換え利便性の向上、駅と市街地との一体性や周辺地域の魅力の向上等を図っていく必要がある。

また、リニア開業後の東海道新幹線の活用による三河、遠州、静岡等の地域の発展を目指す必要もある。

このため、リニア駅周辺の市街地の整備、幹線道路網の整備、リニア、鉄道、道路、空港、港湾が効果的に結節した広域交通ネットワークの整備、これを活かした広域観光の振興に取り組んでいくこととする。

指針② 少子高齢・人口減少社会に対応した「まちのコンパクト化」と安全・安心な地域づくりに取り組む

中部圏の各地では、高度経済成長と人口増加等により居住圏域が膨張してきた。

しかし、経済が停滞し、少子高齢・人口減少が急速に進む時代に至り、中心市街地の空洞化や中山間地等での限界集落の増加が深刻となってきている。

また、各自治体の財政が逼迫している中で、各種インフラの維持や十分な住民サービスの提供が困難となってきており、この傾向はますます強まっていくものと思われる。

このため、中経連ではかねてより、膨張してきた居住圏域を地域の特色を活かして賢く凝集する「まちのコンパクト化」を提唱してきたが、この取り組みを強化していくとともに、安全・安心で住みやすい地域づくりに取り組んでいくこととする。

また、「まちのコンパクト化」と合わせ、各地域の特色を活かして楽しみや魅力を高め、観光の振興にも活かしていくこととする。

指針③ 利便性・多重性の向上に向けた社会基盤の整備・維持と大規模災害への備えに取り組む

中部圏の「ものづくり」産業を強化し、リニアの効果を活かしグローバルで魅力ある地域としていくためには、広域交通ネットワークの整備が必要である。さらに、高度経済成長期に集中的に整備された社会資本の老朽化対策も必要である。

このため、人の往来や物流の増加に資する中部国際空港の二本目滑走路や道路網の早期実現、社会資本の計画的な維持・更新が進むよう関係各所に働きかけて行くもの

とする。

さらに、地震等の大規模災害への備えとして、幹線道路の未開通区間（ミッシングリンク）の解消、交通インフラの多重化、港湾の防災機能の強化、事業継続計画（BCP）の策定等が必要であり、これらの実現に取り組んでいくこととする。

指針④ 地域間の連携強化と地方分権の推進に取り組む

人口減少が進み、財政が逼迫する中で、中部圏が世界の国々や他の圏域と競争していくためには、観光や農業、防災など各種分野で行政の枠を超えた取り組み、連携が必要である。このため、観光での「昇龍道プロジェクト」のような広域的な連携が各分野で行われるよう取り組んでいくこととする。

また、政治・経済・行政等の東京一極集中が進んでいるが、首都直下型地震等のリスクに備え、リニア開業により一体性が高まる首都圏、中部圏、関西圏（「メガ国土中枢圏域」）における国家機能の維持・継続等について取り組んでいくこととする。

さらに、地域の発展のためには、地域のことは地域が決めて実行していくことが望ましく、地方分権の推進や道州制導入への取り組みを行っていくこととする。

3. 「ひとつづくり」

中部圏が「日本一働きやすく人材豊かな地域」となることを目指し、以下の指針を中核として取り組みを行っていく。

指針① 人口減少社会に対応した多様な人材の活躍促進と少子化への対応に取り組む

人口減少社会において、中部圏の産業が発展し、地域が繁栄していくためには、多様な人材の活躍促進が必要である。このため、若者、女性、退職者等の多様な人材が、能力を発揮し活躍できる環境の整備や、外国人の労働への参加拡大に取り組んでいくこととする。

また、根本的には、将来の人口を一定規模に保つための環境整備、つまり安心して結婚し、子供を産み、育てられる環境を経済界も協力して構築していく必要があり、これらの取り組みを行っていくこととする。

指針② 産学連携の強化による産業・地域を支える人材の育成に取り組む

中部圏の「ものづくり」や「まちづくり」を支えていくためには、社会が求める人材の確保が必要である。

産業の発展のためには、企業の現場を担う専門技能者、新製品を開発する技術者や研究者などの様々な人材が必要である。グローバル化が進む中では、世界各地で活躍する人材も必要である。「ものづくり」を支える中堅・中小企業の人材確保も必要である。

また、語学力が不足している、自分の国について良く知らない、理工系離れが進んでいる、社会性が不足しているなどと言われているが、その対応も必要である。

中経連は、大学との連携強化を進めているところであるが、経済界として積極的に教育に参加し、産学が連携して人材の育成に取り組んでいくこととする。

【参考】 データ集

1. 世界人口の増加

◆人口の推移（2010年国連推計）（単位：億人）

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
世界	68.96	76.57	83.21	88.74	93.06
中国	13.41	13.88	13.93	13.60	12.96
インド	12.25	13.87	15.23	16.27	16.92

（出所）総務省「世界の統計 2013」

2. 新興国の台頭

◆GDPランキング

	1位	2位	3位	4位
2010年	米国	中国	日本	インド
2030年	中国	米国	インド	日本
2050年	中国	米国	インド	日本

（出所）経団連「グローバルJAPAN（2012年4月）」

◆GDP年平均成長率（単位：%）

	2011～20年	2021～30年	2031～40年	2041～50年
日本	0.43	0.28	▲0.30	▲0.47
中国	6.02	3.21	1.45	0.76
インド	5.12	4.07	3.04	2.20
米国	1.48	1.31	1.39	1.39

（出所）経団連「グローバルJAPAN（2012年4月）」

3. 世界のエネルギー消費

◆一次エネルギー消費（石油換算）（単位：100万t）

	2011年	2040年	2040/2011
世界	13,113	19,642	1.5倍
アジア	5,058	8,931	1.8倍
化石燃料比率 （石油・石炭・天然ガス）	82%	79%	▲3%

（出所）日本エネルギー経済研究所「アジア／世界エネルギーアウトック 2013」レファレンスケース

4. 少子高齢・人口減少社会

◆都道府県別総人口 (単位：1,000人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
中部5県	17,264	17,114	16,812	16,388	15,886	15,327	14,727
全国	128,057	126,597	124,100	120,659	116,618	112,124	107,276

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」

(注) 中部5県：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。以下同じ。

◆都道府県別総人口(増減数) (単位：1,000人)

	2010～ 15年	2015～ 20年	2020～ 25年	2025～ 30年	2030～ 35年	2035～ 40年	2010～ 40年
中部5県	▲149	▲303	▲423	▲503	▲559	▲600	▲2,537
全国	▲1,460	▲2,497	▲3,441	▲4,041	▲4,494	▲4,848	▲20,781

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」

◆65歳以上人口の比率 (単位：%)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
中部5県	22.7	26.4	28.4	29.4	30.6	32.2	34.8
全国	23.0	26.8	29.1	30.3	31.6	33.4	36.1

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」

◆合計特殊出生率(2012年)

長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	全国	東京都
1.51	1.45	1.52	1.46	1.47	1.41	1.09

(出所) 厚生労働省「平成24年人口動態統計(確定数)の概況」

5. わが国の競争力低下

◆IMD「国際競争力ランキング2013」

1位	2位	3位	4位	5位	21位	22位	24位
米国	スイス	香港	スウェーデン	シンガポール	中国	韓国	日本

(出所) IMD “World Competitiveness Yearbook 2013”

6. 財政状況の悪化

◆公債等残高と名目GDP比

	2012年度	2015年度	2020年度	2023年度
公債等残高(兆円)	893.2	992.3	1166.3	1306.6
名目GDP比(%)	188.1	190.4	187.9	189.5

(前提) 2014年4月に5%→8%、2015年10月に8%→10%の消費税率引き上げ

今後10年(2013~2022年度)の平均成長率は実質2%程度、名目3%程度(経済再生ケース)

(出所) 2013.8.8内閣府「中長期の経済財政に関する試算」

7. わが国のエネルギー供給不安

◆中東・ホルムズ海峡依存度(2012年) (単位: %)

	中東依存度	ホルムズ海峡依存度
石油	83	80
天然ガス	29	24

(出所) 総合資源エネルギー調査会・総合部会・第3回会合「資料2」(2013.5.20)

◆電気事業者の発電比率 (単位: %)

	2010年度	震災直後(2011年4月)	2013年1月
火力	60	63	92
原子力	32	28	2

(出所) 総合資源エネルギー調査会・総合部会・第3回会合「資料2」(2013.5.20)

◆火力発電の老朽化(運転開始後40年超過の比率) (単位: %)

	2012年	2015年	2020年	2030年	2040年
LNG	17	26	37	52	84
石油	36	56	73	96	99

(出所) 総合資源エネルギー調査会・総合部会・第1回会合「参考資料1-2」(2013.3.15)

◆わが国のLNG輸入額と貿易収支 (単位: 兆円)

	2010年	2011年	2012年	2013年
LNG輸入額	3.5	4.8	6.0	7.1
貿易収支	6.6	▲2.6	▲6.9	▲11.5

(出所) 財務省「貿易統計」 2011年は31年ぶりの赤字

8. 社会資本の老朽化

◆建設後 50 年以上経過する社会資本の割合

	2012 年 3 月	10 年後	20 年後
道路橋（橋長 2 m 以上）	約 16%	約 40%	約 65%
トンネル	約 18%	約 30%	約 45%
港湾岸壁（水深-4.5m 以深）	約 7%	約 29%	約 56%

（出所）国交省「社会資本の老朽化対策会議」資料（2013.3.21）

9. 中部圏の産業構造

◆県内総生産に占める製造業の割合（2010 年度）（単位：％）

中部圏	東京圏	関西圏	全国
29.6	12.0	19.3	18.4

◆製造品出荷額等に占める輸送用機械の割合（2012 年）（単位：％）

中部圏	東京圏	関西圏	全国
39.3	14.7	7.8	19.6

（注）中部圏：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

（出所）内閣府「県民経済計算」および経済産業省「工業統計調査」

10. 中部圏の道路ネットワーク整備

◆2014 年度：新東名高速道路「浜松いなさ JCT～豊田東 JCT」

◆2018 年度：新名神高速道路「四日市北 JCT～亀山西 JCT」、名古屋環状 2 号線の全線

東海北陸自動車道「白鳥 IC～飛騨清見 IC」の 4 車線化

◆2020 年度：東海環状自動車道の全線開通

◆その他：東海北陸自動車道（完全 4 車線化）、三遠南信自動車道、中部縦貫自動車道、中部横断自動車道、伊豆縦貫自動車道、西知多道路、濃飛横断自動車道、名豊道路、霞 4 号幹線、鈴鹿亀山道路、中勢バイパス、北勢バイパス、岐阜南部横断ハイウェイ 等